

討論メモ

「予言の論考『日本の自殺』について 続編」

令和 5年4月18日

1. 4月は、先月の表題の論考に加えて、大平忠さんから人口の減少が日本の衰退を加速させているのではないかとの観点から下記の要旨のご説明がありました。

ローマ帝国の推移をみても、古来、繁栄の時代には人口が増加し、衰退すると人口は減少している。繁栄がピークに達すると結婚を望まぬ層が増え、人口が減少に向かう傾向がある。ヴェネツィアも結婚をしない青年が増えた。

日本は今や全国の出産数が80万人を切り、ピーク時260万人の三分の一程度まで落ち込んでいるが、この現象は早くから予測されていた。今になって少子化対策などが騒がれているが、政府の対策は30年遅れているのではないか。

日本の人口は、2050年は9,515万人となり約3,300万人(25、5%)減少、高齢人口が約1,200万人増加するのに生産年齢人口は約3,500万人(マイナス65歳以上働く人)減少、高齢化率は20%から40%になると予測されている。

地方の過疎化により、小中学校、ローカル路線の廃止が、いずれ電気、水道な

どへと波及し、行政のシステムを大きく変革する必要があるだろう。スマートシティ（富山）など、分散の放置から集中への対策も必要となろう。

2. 引き続き出席の8名による意見交換に移り、下記の如き意見が出された。

- ・日本に限らず、先進国ではいずれも人口は減少に向かっている。教育程度、女性の社会進出、社会マインドの変化などが影響している。

- ・各国は移民で減少を補っている面があるが、日本は少ない。

- ・人口は増やすべきだという前提で議論が進められるが、増やす必然はないという考え方もある。

- ・人口減少は、それを予想した施策を打っていけば、必ず衰退につながるわけではない。

- ・子供の養育に金がかかるのが、出産の減少に影響を与えている。出産から大学卒業までの累計では、私立大で4700万円、公立大でも3200万円の養育費がかかっているなどの例もある。

- ・遊んでいるだけの大学生も多い。果たして、みんな大学に行く必要があるのか。

- ・「放っておいても子供は育つ」と言っていた時代とは違ってきている。

- ・結婚が減っているが、家計は男性が支えるという責任感が重荷になっている面

もある。

- ・生涯未婚率は1990年ごろから上がっており、現在生涯未婚率は、男性28%、女性18%であり、男性の場合内非正規社員が60%を占める。

- ・非正規社員などの低所得層の低い結婚率が少子化の大きな原因ではないのか。

- ・非正規社員を正規社員にするのが最も有効な少子化対策のはずだ。

- ・女性の場合は、子育てで仕事や趣味の時間がなくなる、人間関係に対する不安など（相手の家族、パートナーに対する気の使いすぎ）

- ・そもそも非正規社員制度は非人道的だ。経営は人本主義であるべきだ。

- ・経済が停滞すると社会に不安が広がり、人口減少につながる。

- ・AIで必要がなくなる職業が50%と言われている。ベーシックインカムなどの対策が必要となる。

- ・CHATGPTなどが進むと、いらなくなる職業が増えそうだが、AIはどんな技術に発展して行くのだろうか、不安だ。

- ・介護士不足で倒産する介護施設も出て来ているが、ロボットなど最新技術の活用の余地がある。

・フランスなどは移民が人口減少を補っている面もあるが、社会不安、社会の分断の原因ともなるので移民政策は賛成できない。

・フランスでは年金改革で激しいデモが起こっているが、それに比べて日本人はおとなしい。

・コメの農家に税金で補助し、しかも高いコメを買わされて、日本の消費者は二重の負担を強いられてが、消費者である国民が不思議に文句も言わないで来ている。

・輸入小麦に調整金を払っているが、海外の農家に補助金を払っているのと同じだ。

・伊藤忠などの企業が乳幼児を抱えたカップルが働きやすくする改革を実施して社員の出生率は2を超すまでになり、さらに業績を上げる例が出て来た。

・この数十年は円高との戦いだった。合理化の連続だった。

・為替は米国が好き勝手に操作してきたが、日本も国家として対処すべきだ。

・ルイ 14 世の時代の貿易差額主義にみられるように、通貨戦争は昔からあり、強いものが勝ってきた。

・竹中平蔵が悪くした経済を日銀の黒田さんが立て直して、企業業績が改善した。

- ・黒田総裁の期間に企業の内部留保が大幅に増え、今年の賃上げの資金にもなっている。

- ・今年の賃上げが景気回復の先触れなのか、単なる物価高調整に終わるのか、注目される。

- ・国家を考える経営者がいなくなっている。

- ・そもそも国家という概念が、戦後は悪とみなされてきた。

- ・安倍首相回顧録を読むと、安倍さんは随分財務省と戦ってきている。

- ・財務省は意図的に日本の経済を停滞させる政策をとってきたのではないか。

- ・日銀は日本の株式の大株主だが、株式市場の機能に悪影響が出るのではないか。

- ・日銀の保有はETFで、広く浅く投資しているし、今の程度なら問題なさそう

だ。

- ・米国の圧力で持ち合い株を放出させられ、株価が低下、それを米国のハゲタカ資本が買い漁った。

- ・日本が停滞から脱出するにはやはり若者への教育が一番大事だ。

- ・田中角栄は毀誉褒貶あるが、教師の給与を上げたのは立派な政策だ。

- ・学校給食に使用されている米国産の小麦粉には防腐剤が使用されており、児童の脳細胞に悪影響があるという説もある。

- ・そもそも、学校給食ぐらいはパンでなく米にすべきだ。

- ・米国からの圧力があるので、簡単ではないが、学校給食などから少しずつ変えていくべきだ。

- ・食料自給率 38%はとても危険な水準だ。米を現在の670万トンから作付け面積の拡大で大幅増産すれば、自給率は60%を超えることは可能である。

- ・輸入を止められたら、日本人はすぐに飢えてしまう。

以上